

新庄市の物価高騰対策事業

事業費総額 551,450千円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民への幅広い支援事業を実施します。

令和8年度当初予算 事業費 229,643千円

1. 水道基本料金無償化事業 80,350千円
 - ▶ 水道利用者の負担を軽減するとともに、熱中症対策を図るため、夏季（7～10月）の水道基本料金を無償化します。
2. 学校給食費小学生無償化・中学生負担軽減事業 126,044千円
 - ▶ 物価高騰による食材費等の高騰分を支援するため、小学生の学校給食費を無償化するとともに、中学生の給食費の補助を継続します。
3. 灯油購入費等助成事業 18,737千円
 - ▶ 特に低所得者世帯等の物価高騰への負担軽減を図るため、冬季のエネルギー高騰対策として1世帯当たり1万円を支給します。
4. コンビニ交付手数料10円キャンペーン事業 4,513千円
 - ▶ コンビニエンスストアでの各種証明書の交付手数料を10円とし、物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図り、自治体DXをさらに推進します。

令和7年度繰越明許費 事業費 321,807千円

1. 生活応援商品券支給事業 275,263千円
 - ▶ 物価高騰により影響を受けている市民生活を支援するため、市内で使用できる8千円分の商品券を支給します。
2. 農業生産資材等価格高騰対策事業 40,000千円
 - ▶ 園芸作物や畜産を中心とした農業生産資材や燃料費、農業用水利施設の電気料等の高騰に対して支援を行います。
3. 民間立保育所等物価高騰対策支援金 6,544千円
 - ▶ 物価高騰の影響を受けている民間立の保育施設等に対し、安定的な施設運営に向けた副食費等の支援を行います。